

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月16日

【事業年度】 第70期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先瀨 一夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野間 清史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河村 泰孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社  
(東京都港区港南二丁目15番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	221,847	244,286	248,396	291,578	270,908
経常利益	(百万円)	5,466	5,831	5,966	5,518	6,967
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,944	3,715	4,153	4,297	4,780
包括利益	(百万円)	4,182	5,813	6,166	2,258	4,832
純資産額	(百万円)	31,385	36,417	41,473	42,882	46,343
総資産額	(百万円)	71,851	78,221	84,289	98,736	97,983
1株当たり純資産額	(円)	1,275.84	1,481.00	1,688.74	1,746.27	1,887.37
1株当たり 当期純利益金額	(円)	117.57	151.54	169.40	175.31	195.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.54	46.42	49.12	43.36	47.22
自己資本利益率	(%)	9.84	10.99	10.69	10.21	10.73
株価収益率	(倍)	9.07	7.42	10.93	8.31	9.94
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,792	1,716	3,320	4,992	625
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,980	208	813	4,442	58
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,641	506	840	1,510	1,363
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,198	9,638	11,584	10,496	9,493
従業員数 <外、平均臨時雇用者数>	(人)	1,286 <232>	1,292 <214>	1,091 <312>	924 <417>	939 <377>

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	197,525	209,681	208,441	201,163	188,208
経常利益 (百万円)	4,678	4,749	4,965	4,710	5,442
当期純利益 (百万円)	2,461	3,028	3,920	3,990	3,808
資本金 (百万円)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
発行済株式総数 (千株)	普通株式 25,303	普通株式 25,303	普通株式 25,303	普通株式 25,303	普通株式 25,303
純資産額 (百万円)	28,144	30,782	34,796	36,859	39,725
総資産額 (百万円)	66,216	68,170	72,863	71,626	73,638
1株当たり純資産額 (円)	1,147.76	1,255.45	1,419.24	1,503.48	1,620.43
1株当たり配当額 (円)	普通株式 24.00	普通株式 33.00	普通株式 34.00	普通株式 36.00	普通株式 40.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(18.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	98.30	123.50	159.90	162.75	155.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.50	45.16	47.76	51.46	53.95
自己資本利益率 (%)	8.98	10.28	11.96	11.14	9.95
株価収益率 (倍)	10.84	9.10	11.58	8.95	12.48
配当性向 (%)	24.42	26.72	21.26	22.12	25.75
従業員数 <外、平均臨時雇用者数> (人)	376 <120>	389 <101>	372 <85>	365 <76>	346 <53>

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	概要
文久元年 (西暦 1861年)	京都西陣において生糸問屋として創業
大正15年	人絹工業の勃興と共に人絹糸の取扱いを開始
昭和12年	人絹糸生産量の30%を取扱い、人絹糸業界最大の糸商となる
昭和23年 9月	資本金500万円をもって蝶理株式会社を設立
昭和27年 4月	合成繊維の将来性に着目して、合成繊維の取扱いを開始
昭和27年 6月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和28年10月	東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)のウーリーナイロンの一手販売を開始 合繊業界における主導的地位の基礎を確立
昭和31年 4月	石油化学の将来性に着目して、合成樹脂、化学品の取扱い並びに各種機械及び諸物資の取扱いを開始
昭和32年 1月	海外法人Chori America, Inc.を設立
昭和33年 4月	ポリエステル並びにアクリル繊維の国産化と共に取扱いを開始
昭和34年 9月	大阪証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に株式上場
昭和36年 3月	中華人民共和国より友好商社に指定、以後日中貿易のパイオニアとなる
昭和36年 7月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に株式上場
平成元年10月	一般募集による時価発行増資を行い、資本金91億4840万円となる
平成 5年 5月	第三者割当による増資を行い、資本金113億9800万円となる
平成 5年 8月	海外法人蝶理(上海)有限公司を設立
平成 9年 9月	第三者割当による増資を行い、資本金154億2650万円となる
平成12年10月	第三者割当による増資を行い、資本金190億6550万円となる
平成14年 2月	合成樹脂事業部門を分社し営業譲渡
平成15年 8月	減資及び優先株式発行による第三者割当増資を行い、資本金65億円となる
平成16年 8月	東レ株式会社の連結子会社となる
平成16年11月	優先株式発行による第三者割当増資を行い、資本金68億円となる
平成17年 7月	海外法人蝶理(中国)商業有限公司を設立し、海外法人蝶理(上海)有限公司の事業を移管
平成19年 7月	平成15年 8月に発行した第二回優先株式の一部及び第三回優先株式の一部を取得し、消却
平成19年 8月 ~ 9月	平成15年 8月に発行した第一回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成21年 8月	平成15年 8月に発行した第二回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成24年 3月	平成15年 8月に発行した第三回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成24年 8月	平成16年11月に発行した第四回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成24年10月	10株を 1株に併合する株式併合を実施 株式併合に伴い、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成25年 1月	自己株式745,000株を取得
平成27年 5月	ミヤコ化学株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする

### 3 【事業の内容】

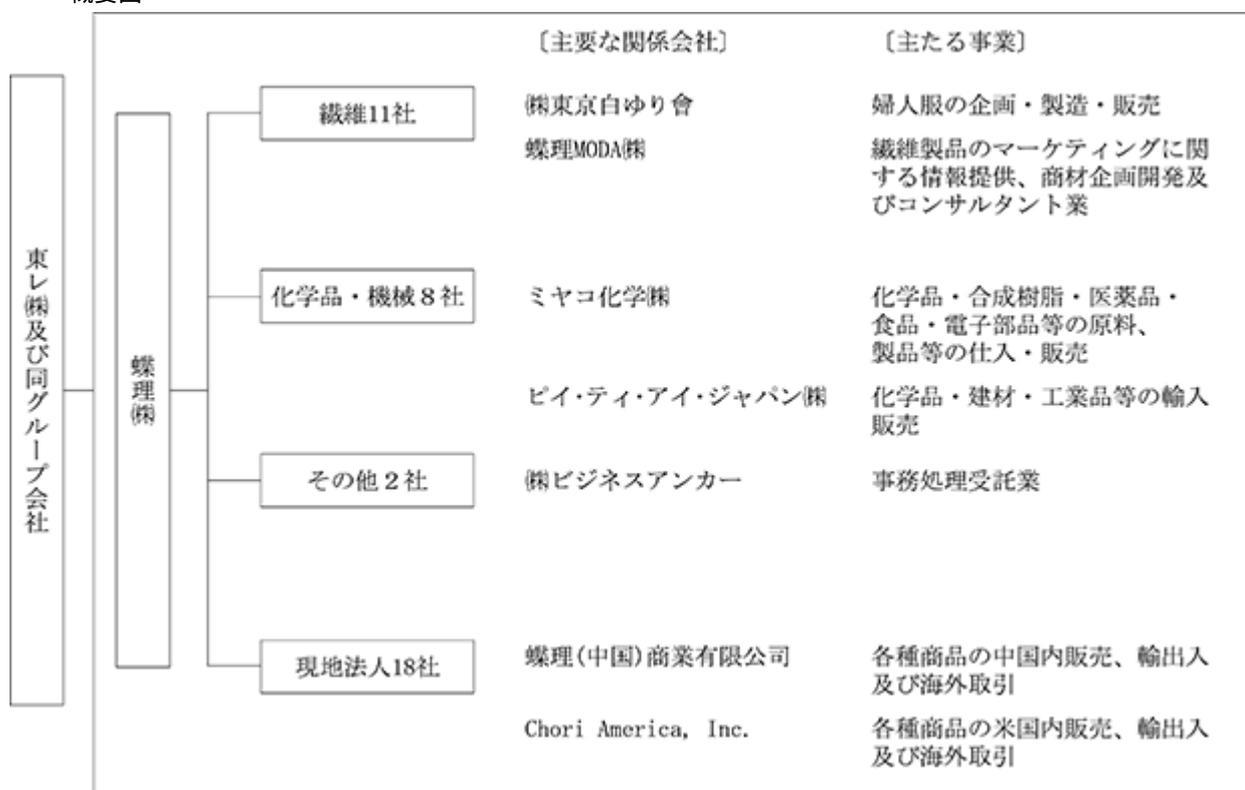
当社グループは、子会社30社・関連会社9社より構成されており、繊維事業、化学品事業、機械事業、その他の事業を行っております。事業区分毎の主な取扱商品並びに概要図は次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分及び主な取扱商品

事業区分	主な取扱商品
繊維	化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原系並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材
化学品	有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品
機械	車輛、機械及び関連資材
その他	事務処理受託業

概要図



(注) 現地法人は、概ね複数の事業区分に属しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					同社 役員 (人)	同社従 業員等 (人)		
東レ(株)	東京都中央区	147,873	繊維事業 化学品事業 その他	52.97	1	-	有	繊維・化学品等の 売買

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券報告書を提出しております。  
3. 「資金援助」欄は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるものであります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)		
ミヤコ化学(株)	東京都千代田区	296	化学品事業	100.00	-	3	無	化学品等の売買
パイ・ティ・アイ・ジャパン(株)	東京都港区	499	化学品事業	100.00	-	3	無	化学品の販売
(株)東京白ゆり會	東京都台東区	30	繊維事業	100.00	-	4	無	-
蝶理MODA(株)	東京都渋谷区	30	繊維事業	100.00	-	4	無	繊維製品のマーケ ティングに関する 情報収集及び商材 企画開発の委託
(株)ビジネスアンカー	大阪市中央区	10	その他	100.00	-	3	無	事務処理の委託
Chori America, Inc. *	ニュージャージー (アメリカ)	4,000千米ドル	繊維事業 化学品事業	100.00	-	3	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
蝶理(中国)商業有限公司 *	上海(中国)	55,314千円	繊維事業 化学品事業	100.00	4	2	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Chori Co., (Hong Kong)Ltd.	香港(中国)	20,000千 香港ドル	繊維事業 化学品事業	100.00	1	2	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Chori Singapore Pte. Ltd.	シンガポール (シンガポール)	4,000千シンガ ポールドル	化学品事業	100.00	-	2	無	化学品の輸出入及 び海外取引
Chori Europe GmbH	ノイ・イーゼン ブルグ (ドイツ)	1,375千ユーロ	化学品事業	100.00	-	2	無	化学品の輸出入及 び海外取引
蝶理(大連)貿易有限公司	大連(中国)	8,112千円	繊維事業 化学品事業	100.00	-	4	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Thai Chori Co., Ltd.	バンコク (タイ)	202,000千バーツ	繊維事業 化学品事業	98.94	-	3	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
その他 15社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 「資金援助」欄には提出会社からの貸付金及び保証債務の有無を記載しております。  
3. \* は、特定子会社であります。  
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5. ミヤコ化学(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	46,743 百万円
	(2) 経常利益	1,118 百万円
	(3) 当期純利益	1,228 百万円
	(4) 純資産額	3,706 百万円
	(5) 総資産額	17,513 百万円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)		
(株)エルトップ	東京都江東区	50	繊維事業	45.00	-	3	無	紳士・婦人服裏 地、付属品の販売
MEGACHEM LIMITED	シンガポ-ル (シンガポール)	15,892千シンガ ポールドル	化学品事業	29.99	-	1	無	化学品の輸出入及 び海外取引
蘇州飛樂電子元件株式有限 公司	呉江(中国)	45,000千元	化学品事業	30.00	-	3	無	電子材料の輸入及 び海外取引
その他 5社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「資金援助」欄には提出会社からの貸付金及び保証債務の有無を記載しております。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 呉江飛樂電子元件有限公司は平成28年11月16日に蘇州飛樂電子元件株式有限公司に社名変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	429 <306>
化学品事業	286 <34>
機械事業	16 <3>
その他	64 <17>
全社(共通)	144 <17>
合計	939 <377>

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社及びグループ企業からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社及びグループ企業への出向者を含む)であります。  
2. 従業員数欄の<外書>は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。  
なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
346 <53>	38.5	13.6	7,291

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	173 <35>
化学品事業	71 <6>
機械事業	11 <3>
全社(共通)	91 <9>
合計	346 <53>

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。但し、海外支店・事務所の現地使用人は含まれておりません。  
2. 従業員数欄の<外書>は、当期における平均臨時雇用者数であります。  
なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、蝶理労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。なお、グループ企業においても特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の景況感に緩やかな回復が見られたものの、個人消費については、依然低迷が続き力強さに欠けるものでした。また、世界経済においても、中国や新興国の景気減速、米国新大統領の経済・貿易政策の動向や英国のEU離脱問題等不透明な状況の中、為替相場が不安定な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「躍進2016」の諸施策を着実に推進しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、期中円高の影響による貿易取扱高の減少を主因に、前年同期比7.1%減の2,709億8百万円となりました。一方、利益面は、採算向上を主因として、営業利益は、前年同期比20.1%増の64億48百万円、経常利益は、前年同期比26.3%増の69億67百万円、税金等調整前当期純利益は、前年同期比2.0%増の71億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比11.2%増の47億80百万円となり、経常利益及び税金等調整前当期純利益は過去最高益を更新するに至りました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### (繊維事業)

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比5.2%減の1,109億92百万円となりましたが、営業利益は、経費効率化を含めた採算向上により、前年同期比19.1%増の37億34百万円となりました。前年同期には投資有価証券売却益の計上もあり、セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、前年同期比19.9%減の38億12百万円となりました。

#### (化学品事業)

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比10.1%減の1,202億5百万円となりましたが、M&A子会社の連結寄与もあり、営業利益は、前年同期比18.2%増の26億34百万円、セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、固定資産売却益の計上もあり、前年同期比49.0%増の32億18百万円となりました。

#### (機械事業)

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比2.6%減の396億30百万円となりましたが、取引採算の改善により、営業利益は、53百万円(前年同期は、15百万円の営業損失)、セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、前年同期比193.1%増の57百万円となりました。

#### (その他)

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比0.1%減の80百万円となり、営業利益は、前年同期比57%増の18百万円、セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、前年同期比4.7%減の21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円減少し、当連結会計年度末には、94億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億25百万円（前年同期は49億92百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益71億57百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額33億89百万円、仕入債務の減少額15億58百万円、売上債権の増加額14億14百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は58百万円（前年同期は44億42百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入4億92百万円、投資有価証券の取得による支出4億7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13億63百万円（前年同期は15億10百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額13億22百万円です。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

セグメントごとの売上高については、「1 業績等の概要 (1)業績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」を参照願います。

なお、取引形態別に示すと、次のとおりとなります。

形態	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内	93,781	32.2	86,174	31.8
輸入	68,973	23.6	64,770	23.9
輸出	35,331	12.1	32,208	11.9
海外	93,492	32.1	87,756	32.4
合計	291,578	100.0	270,908	100.0

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2019年度を最終年度とする中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」（平成29年4月25日開示）を策定いたしました。中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」を着実に推進し、高機能・高専門性を基盤として、グローバルに進化・変化し続ける企業集団を実現し、更なる企業価値の増大を図ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益の持続的拡大と高いROA（連結総資産経常利益率）水準を維持することを目標としております。

#### (3) 経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」の基本戦略である「連結経営基盤強化」、「新規開発・事業投資、M&A」、「コーポレート・ガバナンス」、「人的基盤強化」を推進します。

##### 連結経営基盤強化

「連結事業軸運営の推進」、「グローバル化の更なる加速」、「情報基盤強化・業務効率化」を通じて、連結事業基盤の強化に取り組んでまいります。

##### 新規開発・事業投資、M&A

事業投資・M&Aを通じて、事業投資型ビジネスモデルを推進し、事業範囲の拡大・収益構造の転換を図ります。

##### コーポレート・ガバナンス

「内部統制システムの強化」、「グローバルリスクマネジメント」、「CSR・IRの強化」、「配当方針の充実」を通じて、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ります。

##### 人的基盤強化

「グローバル人材の育成」、「グループ内人材の流動化」、「働き方改革」を通じて、人的基盤の強化を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 為替レートの変動

当社グループは様々な通貨で取引を行っており、経営成績は為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは外貨建債権債務等に係る為替変動の影響を最小限に止めるため、ヘッジ手段として為替予約を締結しておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (2) カントリーリスク

当社グループは、海外の取引先との多くの取引に伴い、カントリーリスクがあるため、独立行政法人日本貿易保険の貿易保険を付保することなどにより、適切にリスクヘッジしております。

また、当社グループの海外取引に関わる営業活動は、国際的な貿易障壁・貿易紛争及び国家間における自由貿易協定・多国間協定に起因する競合によって制約を受ける可能性があります。

#### (3) 特定地域・市場への集中

当社グループは、消費市場・製造拠点としての中国を重要な事業対象地域と位置づけ、経営資源を投入しております。連結運営を基盤として、事業環境整備、事業運営の統一を図りながらリスク回避に努めております。

しかしながら、重要な事業対象地域である中国には、人民元の変動・金融システム・企業倒産・法制の動向などにより事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料価格変動にかかるリスク

原材料価格の変動は、当社グループの取り扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費にも影響を与え、原油価格等の変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (5) 不良債権発生リスク

当社グループの取引先で貸倒懸念のある取引先については、必要と認められる引当を計上しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上によって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年2月22日の取締役会決議に基づき、平成29年4月3日をもって、輸送機器事業を会社分割により新設した蝶理マシナリー株式会社に承継しました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(繊維事業)

主として、繊維素材事業に関わる研究開発であり、当連結会計年度の研究開発費の金額は62百万円であります。

(化学品事業)

化学品事業に関わる研究開発であり、当連結会計年度の研究開発費の金額は1百万円であります。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成に際しては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行わなければなりません。当社グループは、有価証券、貸倒債権、たな卸資産、のれん、退職金及び法人税等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。当社グループは、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

売上高は、期中円高の影響による貿易取扱高の減少を主因に、前年同期比206億69百万円減の2,709億8百万円となりました。

### 売上総利益

売上総利益は、採算向上を主因として、前年同期比3億50百万円増の251億49百万円となりました。

### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前年同期比7億28百万円減の187億1百万円となり、営業利益は前年同期比10億78百万円増の64億48百万円となりました。

### 営業外損益、経常利益

営業外損益（純額）は、前年同期比3億70百万円増の5億19百万円の利益となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期比14億49百万円増の69億67百万円となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比4億82百万円増の47億80百万円となりました。

## (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、979億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少しました。これは主に投資有価証券が19億89百万円増加、投資その他の資産（その他）が14億42百万円減少、のれんが10億19百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、516億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億12百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が19億79百万円減少、流動負債のその他が12億89百万円減少、未払法人税等が10億36百万円減少、長期借入金が7億50百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、463億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億60百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により47億80百万円増加、配当金の支払により13億23百万円減少したことによるものであります。

その他、キャッシュ・フローに関する分析については、前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、前述の「4 事業等のリスク」をご参照願います。

## (4) 今後の方針

今後のわが国経済の先行きは、個人消費の低迷及び世界経済の不安定さ等に伴い、依然として不透明であります。当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは平成29年4月25日に開示しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」の諸施策を推進します。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

重要な設備の新設、除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

###### 国内事業所

事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
大阪本社	繊維事業 化学品事業 機械事業	オフィスビル (大阪府中央区)	142	54
東京本社	繊維事業 化学品事業 機械事業	オフィスビル (東京都港区)	181	170
北陸支店	繊維事業	オフィスビル (石川県金沢市)	8	8

(注) 1. オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。  
 2. 上表の金額には、消費税等は含んでおりません。

###### 海外事業所

事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (所在国)	従業員数(人)		年間賃借料 (百万円)
			社員	現地使用人	
台北支店	繊維事業 化学品事業 機械事業	オフィスビル (台湾・台北)	2	12	5
北京事務所	化学品事業 機械事業	オフィスビル (中国・北京)	2	2	1

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

##### (2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

##### (3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
Chori America, Inc.	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (アメリカ・ニュージャージー)	8	10
蝶理(中国)商業有限公司	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (中国・上海)	137	75

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月1日 (注)1	2,830	253,634		6,800		1,700
平成24年8月14日 (注)2	600	253,034		6,800		1,700
平成24年10月1日 (注)3	227,731	25,303		6,800		1,700

- (注) 1. 取得請求権付種類株式である第四回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。  
2. 第四回優先株式の消却による減少であります。  
3. 平成24年6月13日開催の第65回定時株主総会、普通株主による種類株主総会及び優先株主による種類株主総会の決議により、平成24年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合を実施したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	20	82	134	4	3,847	4,115	
所有株式数 (単元)		21,392	1,293	140,884	58,863	9	30,250	252,691	34,378
所有株式数 の割合(%)		8.47	0.51	55.75	23.30	0.00	11.97	100.00	

- (注) 1. 自己株式788,175株は「個人その他」欄に7,881単元及び「単元未満株式の状況」欄に75株を含めて記載しております。  
なお、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あり、「個人その他」欄に1単元を含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	51.25
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イン トリンシツク オポチュニ テイズ ファンド (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,434	5.67
インタートラスト トラス ティーズ(ケイマン) リ ミテッド ソールリー イン イツ キャパシティー アズ トラスティー オブ ジャパン アップ (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15番1号)	708	2.80
株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町29	548	2.17
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プラ イスト ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	462	1.83
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務 部 Senior Manager, Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	346	1.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	318	1.26
インタートラスト トラス ティーズ ケイマン リミ テッド アズ トラスティー オブ ジャパン - アップ ユ ニット トラスト (常任代理人 立花証券株 式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	300	1.19
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	288	1.14
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務 部 Senior Manager, Operation)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	268	1.06
計	-	17,642	69.72

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式788,175株(3.11%)があります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 788,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,481,000	244,810	
単元未満株式	普通株式 34,378		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		244,810	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)

ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 75株

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	788,100		788,100	3.11
計		788,100		788,100	3.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	756	1,282,746
当期間における取得自己株式	105	209,468

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	788,175		788,280	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、機動的な利益還元と経営・財務の安定性確保の観点から、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

また、当期の配当額につきましては、事業発展のための投資資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として決定いたします。この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり22円の配当を行うことを予定しております。これにより、当期の1株当たりの年間配当金は、中間配当金18円と合わせて40円となります。

平成29年4月25日に開示しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」の施策として配当方針を連結配当性向25%以上とすることに変更しました。この方針のもと、次期の配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想の通りの45億円を前提として、1株当たり中間23円・期末23円の年間合計46円の配当を行うことを予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の更なる安定と事業収益力の拡大に向けた事業投資等に充当し、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月25日 取締役会決議	441	18.00
平成29年5月17日 取締役会決議	539	22.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	125 [1,168]	1,242	1,969	2,066	2,055
最低(円)	87 [803]	950	1,070	1,341	1,210

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したことから、第66期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[ ]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,671	1,722	1,785	2,055	2,008	2,000
最低(円)	1,480	1,530	1,660	1,738	1,928	1,909

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO & COO	先 瀨 一 夫	昭和31年 5 月 2 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成 8 年10月 当社化成品第 1 部第 4 課統轄 " 13年10月 当社電子機器材 BUゼネラルマ ネージャー " 16年 8 月 当社機能機器材部長 " 19年 9 月 当社機能機器・材料部長 " 21年 4 月 蝶理(中国)商業有限公司副総経 理 " 22年 6 月 当社執行役員 化学品・機械・電 子機器材副本部長(中国事業) 兼、蝶理(中国)商業有限公司副 総経理 " 24年 4 月 兼、蝶理(天津)有限公司総経理 当社執行役員 化学品・機械・電 子機器材副本部長(有機化学品、 化工原料) " 25年 6 月 当社取締役 " 27年 1 月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	4,900
常務取締役	繊維事業グ ローバル化推 進担当 兼、中国総代 表 兼、蝶理(中 国)商業有限 公司董事長 兼、蝶理(上 海)有限公司 董事長	安 藤 敏 彦	昭和27年 7 月20日生	昭和50年 4 月 東レ(株)入社 平成13年 6 月 ラッキーテックス(タイランド) 社取締役 " 14年 6 月 東レ(株)短繊維事業部長 " 19年12月 東麗(中国)投資有限公司董事 " 21年 6 月 トーレ・インダストリーズ(サウ ス・チャイナ)社取締役 " 24年 6 月 トーレ・インダストリーズ (H.K.) 社社長 東レ(株)常任理事 東麗(中国)投 資有限公司董事 " 26年 4 月 トーレ・インダストリーズ(サウ ス・チャイナ)社社長 タル・ニッツ社社長 " 27年 6 月 東レ(株)常任理事 東麗(中国)投 資有限公司副董事長 当社常務取締役(現)	(注) 3	1,300
取締役	主計部担当 兼、薬事総合 管理室担当	降 矢 純	昭和34年 4 月22日生	平成 3 年 4 月 当社入社 " 15年 7 月 当社関連事業部長 " 16年 5 月 当社経営政策部長 " 17年 5 月 当社主計部長 " 20年 1 月 当社総務部長 " 22年 6 月 当社執行役員 総務部担当 兼、物流管理部担当 " 24年 6 月 当社執行役員 管理本部 主計部、 システム部、物流管理部担当 " 25年 6 月 兼、主計部長 当社執行役員 管理本部 主計部、 システム部、物流管理部担当 " 26年 6 月 当社取締役 " 27年 6 月 当社専任理事 ミヤコ化学株式会 社 専務取締役 " 29年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	3,200
取締役	経営政策部 担当	藪 茂 正	昭和36年 4 月 7 日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成11年 1 月 当社総合企画室 " 16年 5 月 当社経営政策部課長 " 18年 7 月 当社総務部広報課長 " 22年 6 月 当社主計部長 " 24年 6 月 当社経営政策部長 " 25年 6 月 当社執行役員 経営政策本部経営 政策部担当 " 27年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	6,835



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		下河邊 和彦	昭和22年12月12日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成17年10月 (株)産業再生機構社外取締役・産業再生委員 " 19年4月 東京弁護士会会長 " 19年4月 日本弁護士連合会副会長 " 19年10月 日本郵政(株)社外取締役・監査委員 " 23年4月 公益財団法人藤原ナチュラルヒストリー振興財団理事長 " 23年6月 当社監査役 " 23年7月 フロンティア・マネジメント(株)社外監査役(現) " 23年10月 原子力損害賠償支援機構運営委員会委員長 " 24年6月 東京電力(株)取締役会長 " 26年12月 (株)経営共創基盤社外監査役(現) " 27年6月 当社取締役 " 28年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)		奈良 道博	昭和21年5月17日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成16年6月 日本特殊塗料(株)社外監査役 " 18年4月 第一東京弁護士会会長 " 18年4月 日本弁護士連合会副会長 " 21年4月 日本弁護士国民年金基金理事長 " 23年3月 法制審議会委員 " 23年7月 総務省年金記録確認に関する中央第三者委員会委員長代理 " 25年6月 セイコーエプソン(株)社外監査役 " 26年6月 王子ホールディングス(株)社外取締役(現) " 27年6月 当社監査役 " 27年6月 日本特殊塗料(株)社外取締役(現) " 28年6月 当社取締役(監査等委員)(現) " 28年6月 セイコーエプソン(株)社外取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-
計						20,935

- (注) 1. 取締役下河邊和彦氏及び取締役奈良道博氏は社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役は以下の1名であり、任期は就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
澤野 正明	昭和29年3月2日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成18年4月 日本弁護士連合会常務理事 " 18年4月 第一東京弁護士会副会長 " 24年5月 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長 " 24年9月 (株)ホームメイドクッキング社外監査役 " 25年5月 日本弁護士連合会司法制度調査会法制審議会民法(債権関係)部会バックアップチーム座長 " 26年4月 独立行政法人都市再生機構経営基本問題懇談会委員(現) " 27年6月 当社補欠監査役 " 28年6月 当社補欠の監査等委員である取締役(現) " 29年4月 第一東京弁護士会会長(現) 日本弁護士連合会副会長(現)	(注) 2	-

3. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、平成29年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 取締役青山正史氏、委員 取締役下河邊和彦氏、委員 取締役奈良道博氏  
なお、取締役青山正史は、常勤の監査等委員であります。

6. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行に関する意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため、経営の意思決定と業務執行を明確に分離した執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の通り10名であります。

男性9名 女性1名（執行役員のうち女性の比率10%）

氏名	役名	職名
先 濱 一 夫	社長執行役員	CEO & COO
安 藤 敏 彦	執行役員	繊維事業グローバル化推進担当 兼、中国総代表 兼、蝶理(中国)商業有限公司董事長 兼、蝶理(上海)有限公司董事長
降 矢 純	執行役員	主計部担当 兼、薬事総合管理室担当
藪 茂 正	執行役員	経営政策部担当
渡 邊 裕 之	執行役員	化学品・機械・電子機器材本部長 兼、化学品・機械物流部担当 兼、蝶理(天津)有限公司董事長
吉 田 裕 志	執行役員	繊維第一本部長 兼、繊維物流部担当
圓 井 亮	執行役員	繊維第三本部長 兼、繊維物流部副担当 兼、蝶理MODA株式会社代表取締役社長 兼、蝶理(大連)貿易有限公司董事長
中 山 佐 登 子	執行役員	人事総務部担当 兼、システム部担当 兼、業務効率化・経費合理化プロジェクト担当
郷 田 範 泰	執行役員	繊維第二本部長 兼、繊維物流部副担当
寺 谷 義 宏	執行役員	ミヤコ化学株式会社代表取締役社長

は、取締役を兼務する執行役員であります。



## ロ リスク管理体制の整備状況

コンプライアンスについては、社長を委員長とする「法令遵守委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、必要に応じその結果を取締役会及び執行役員会に報告いたします。また、適法性と効率性の視点を重視した社内コンプライアンスプログラムに基づき、研修会を開催するなど、コンプライアンスの徹底を強化しております。なお、個人情報の取扱いについては、「個人情報保護管理規程」を整備し、その管理を徹底しております。

企業活動に潜在するリスクを特定し、リスクの低減及び未然防止に努めるとともに、リスクが発生した場合の対策・是正体制を整備しております。

各担当部署にて、「与信管理規程」「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護管理規程」をはじめとした各種規程を制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配付により周知徹底するとともに継続的な整備・見直しを実施しております。

組織横断的リスクの状況の監視及び当社関係会社のリスク対応は、管理系部署及び業務企画部が連携して行うものとし、新たに生じたリスクについては速やかに担当部署を定め対応しております。

## ハ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「関係会社運営規程」、「海外店運営規程」を定め、当社と国内・海外関係会社間でリスク管理、効率性に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を経営政策部が担当しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)・執行役員・各部長は、所管事業分野に相応した関係会社の業務遂行の適正を確保する体制を確立し運用しております。

また、関係会社各社においても業務遂行の適正を確保する体制を確立しております。「業務監査規程」に基づき、社長が指名する監査チームが内部監査を実施し、関係会社各社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性を監査しております。その監査の結果は担当部署に報告され、担当部署は必要に応じて、改善策の指導、実施の支援・助言を行うことを定めています。

## ニ 業務を執行しない取締役との間における会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務を執行しない取締役との間において、当該取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う内容の契約を締結しております。

### 内部監査及び監査等委員会監査

#### イ 組織、人員及び手続き

内部監査については、代表取締役社長直轄の業務監査部(人員:専任6名)を設置しております。業務監査部では、会社の業務活動の適正性及び効率性を、公正かつ独立の立場で監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況及び運用状況の評価を行っております。

監査等委員会監査については、監査等委員である取締役1名(常勤)、社外取締役2名で構成される監査等委員会を設置しております。監査等委員である取締役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、営業部門及び管理部門の責任者との面談等を通じて、重要事項に関する経営の意思決定(その過程を含む)と、決定に対しての各取締役(監査等委員である取締役を除く)・執行役員の職務遂行の適正性を監査しております。

□ 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

1) 監査等委員会と会計監査人の連携状況

監査等委員会は会計監査人と期初に監査計画、監査重点項目の打合せを行い、四半期ごとに監査実施結果等につき説明を受けるほか、必要に応じ会合を開催し、情報や意見交換を行います。また、会計監査人が実施する監査への立会いやその講評会に出席し、財務報告や内部統制の状況、改善提案についての説明を受けるなど、会計監査人との連携により効率的かつ充実した監査につなげております。

2) 内部監査部門と監査等委員会の連携状況

監査等委員会は業務監査部が実施する監査について定期的に報告を受け、各部門及び子会社の業務執行状況を確認するとともに、監査等委員会が実施する監査結果を業務監査部に通知し、意見交換を行います。また、必要に応じて業務監査部に情報の提供や調査の依頼など緊密な連携により効率的な監査を行っております。

3) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

業務監査部は定期的に会計監査人と情報交換を行うなど、適時、監査計画・監査状況・監査結果等について会合を持っております。

社外取締役

イ 社外取締役と提出会社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役下河邊和彦氏は、フロンティア・マネジメント株式会社社外監査役及び株式会社経営共創基盤社外監査役を兼務しておりますが、当社とこれらの会社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏が過去に役員を務めた会社につきましても、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役奈良道博氏は、セイコーエプソン株式会社社外取締役（監査等委員）、王子ホールディングス株式会社社外取締役及び日本特殊塗料株式会社社外取締役を兼務しておりますが、当社とこれらの会社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏が過去に役員を務めた会社につきましても、当社との間に特別な利害関係はありません。

□ 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、当社の経営陣から著しいコントロールを受け得る者又は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者に抵触しないよう、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立役員の条件を参考にし、一般株主様との利益相反が生じるおそれがない方を候補者とし、株主総会に諮っております。

当社は経営の監視機能として、当社との利害関係がなく、経営陣から独立した立場にあり、かつ、適法性及び妥当性の観点から意見を述べるに十分な資質・能力・経験を有した社外取締役2名を選任しております。

社外取締役下河邊和彦、奈良道博の両氏は、取締役会、監査等委員会に出席するとともに、その他の重要な会議に出席し、弁護士として豊富な経験と幅広い見識から当社の経営に対して的確な助言を行っております。また、両氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として、独立役員届出書を提出しております。

八 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会・監査等委員会・執行役員会等において内部監査、コンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況、監査等委員会監査及び会計監査の結果について報告を受けております。

社外取締役に対し、取締役会をはじめ重要な会議に提案される資料は会議体事務局より事前に配付され、必要に応じ事前に情報提供や内容説明を行っております。

監査等委員会は毎月1回定期的に開催され、経営の状況、監査結果等につき社外取締役と情報共有の上、意見交換を行っております。

社外取締役は会計監査人と期初に監査計画、監査重点項目の打合せを行い、四半期ごとに監査実施結果等につき説明を受けるほか、必要に応じ会合を開催し、情報や意見交換を行っております。また、会計監査人が実施する講評会に出席し、財務報告や内部統制の状況、改善提案についての説明を受けるなど、会計監査人との連携により効率的かつ充実した監査につなげております。

社外取締役は業務監査部が実施する監査について定期的に報告を受け、各部門及び子会社の業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて業務監査部に情報の提供や調査の依頼など緊密な連携により効率的な監査を行っております。

業務監査部は「業務監査規程」に基づき、監査を行い、その活動は定期的に監査等委員会に報告されております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)(社外取締役を除く。)	182	146		35		7
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く。)	13	13				1
監査役(社外監査役を除く。)	10	10				2
社外役員	22	22				2

(注) 当社は、平成28年6月15日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

従業員の報酬等の構成は、月次の基本報酬と年次の賞与の2種類としております。月次の基本報酬と年次の賞与は、取締役（監査等委員である取締役を除く）については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議によって決定します。

基本報酬の水準については、各役員が担当する役割の大きさとその地位に基づき、従業員とのバランスも勘案の上、その基本となる額を決定しております。賞与の水準については連結の業績並びに中期経営計画の実行状況及び各役員の担当事業の業績を勘案して決定しております。また、その総額については、平成28年6月15日開催の第69回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は年額3億円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役の報酬額は年額1億円以内とご承認をいただいております。

また、平成29年6月15日開催の第70回定時株主総会において、当社の取締役報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めること、あわせて当社の保有する自己株式を活用することを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議され、従来の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等とは別枠として、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額を、年額1億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とご承認をいただきました。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 4,034百万円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ワコールホールディングス	1,306	1,755	取引関係の維持・拡大
フクビ化学工業(株)	600	301	取引関係の維持・拡大
小松精練(株)	394	255	取引関係の維持・拡大
ナガイレーベン(株)	93	216	取引関係の維持・拡大
(株)TSIホールディングス	164	123	取引関係の維持・拡大
(株)フェリシモ	80	84	取引関係の維持・拡大
ヤマトインターナショナル(株)	207	80	取引関係の維持・拡大
(株)デサント	45	74	取引関係の維持・拡大
日本電気硝子(株)	76	43	取引関係の維持・拡大
アゼアス(株)	80	42	取引関係の維持・拡大
ダイトーケミックス(株)	100	23	取引関係の維持・拡大

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ワコールホールディングス	1,306	1,795	取引関係の維持・拡大
フクビ化学工業(株)	600	339	取引関係の維持・拡大
小松精練(株)	394	278	取引関係の維持・拡大
ナガイレーベン(株)	93	215	取引関係の維持・拡大
(株)TSIホールディングス	164	131	取引関係の維持・拡大
得力實業股份有限公司	1,042	111	取引関係の維持・拡大
ヤマトインターナショナル(株)	207	86	取引関係の維持・拡大
(株)フェリシモ	80	81	取引関係の維持・拡大
ダイトーケミックス(株)	100	70	取引関係の維持・拡大
(株)デサント	45	61	取引関係の維持・拡大
日本電気硝子(株)	88	59	取引関係の維持・拡大
アゼアス(株)	80	44	取引関係の維持・拡大

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有していません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石黒訓氏、中田信之氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、日本公認会計士協会準会員7名、その他7名であります。

## 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

## イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

□ 取締役の責任免除

当社は取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は平成28年6月15日開催の第69回定時株主総会の決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しましたが、移行までに当社の監査役であった者に対しても同様であります。

八 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行い、また、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的に、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、その他は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	1	72	0
連結子会社	9	-	7	-
計	69	1	80	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等

当連結会計年度

海外拠点の税務申告に伴う合意された手続

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1)会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナー等へ参加しております。

(2)将来の指定国際会計基準の適用に備え、外部専門家も活用しながら課題等を検討しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 10,547	3 9,811
関係会社預け金	2 1,000	2 500
受取手形及び売掛金	53,213	54,020
商品及び製品	11,689	11,495
仕掛品	37	22
原材料及び貯蔵品	5	4
未着商品	726	1,183
繰延税金資産	414	206
その他	3,704	3,644
貸倒引当金	99	67
<b>流動資産合計</b>	<b>81,238</b>	<b>80,822</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3 1,769	3 1,722
減価償却累計額	1,075	1,049
建物及び構築物(純額)	3 693	3 672
機械装置及び運搬具	1,388	1,195
減価償却累計額	975	862
機械装置及び運搬具(純額)	412	333
工具、器具及び備品	685	698
減価償却累計額	496	517
工具、器具及び備品(純額)	189	181
土地	3 1,428	3 1,155
リース資産	94	61
減価償却累計額	75	46
リース資産(純額)	19	15
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,744</b>	<b>2,358</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,816	2,797
その他	216	232
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,032</b>	<b>3,029</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 3 7,035	1, 3 9,024
長期貸付金	179	287
退職給付に係る資産	26	33
繰延税金資産	629	574
その他	1 4,070	1 2,628
貸倒引当金	1,221	774
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,719</b>	<b>11,773</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,497</b>	<b>17,161</b>
<b>資産合計</b>	<b>98,736</b>	<b>97,983</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 41,969	3 39,990
短期借入金	2,758	3,487
未払法人税等	2,049	1,012
賞与引当金	621	750
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	140	85
その他	4,874	3,585
流動負債合計	52,416	48,913
固定負債		
社債	10	-
長期借入金	750	-
繰延税金負債	544	670
退職給付に係る負債	2,060	2,014
その他	72	41
固定負債合計	3,437	2,726
負債合計	55,853	51,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	34,211	37,622
自己株式	785	786
株主資本合計	41,926	45,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	679
繰延ヘッジ損益	56	222
為替換算調整勘定	889	74
退職給付に係る調整累計額	54	43
その他の包括利益累計額合計	885	933
非支配株主持分	71	73
純資産合計	42,882	46,343
負債純資産合計	98,736	97,983

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	291,578	270,908
売上原価	1 266,779	1 245,759
売上総利益	24,799	25,149
販売費及び一般管理費	2、3 19,429	2、3 18,701
営業利益	5,369	6,448
営業外収益		
受取利息	46	33
受取配当金	188	164
持分法による投資利益	159	170
為替差益	-	29
関係会社整理損失引当金戻入額	79	-
債務勘定整理益	122	167
雑収入	159	256
営業外収益合計	754	823
営業外費用		
支払利息	59	55
手形売却損	187	100
売上割引	76	68
為替差損	153	-
貸倒引当金繰入額	11	-
雑支出	117	80
営業外費用合計	605	304
経常利益	5,518	6,967
特別利益		
固定資産売却益	4 11	4 225
投資有価証券売却益	1,656	80
関係会社株式売却益	48	-
特別利益合計	1,716	306
特別損失		
固定資産処分損	5 22	5 42
子会社移転費用	12	40
投資有価証券売却損	0	20
ゴルフ会員権評価損	-	12
減損損失	6 86	-
関係会社整理損	52	-
関係会社株式売却損	23	-
投資有価証券評価損	18	-
特別損失合計	215	115
税金等調整前当期純利益	7,018	7,157
法人税、住民税及び事業税	2,810	2,367
法人税等調整額	94	4
法人税等合計	2,716	2,372
当期純利益	4,302	4,784
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,297	4,780

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	4,302	4,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,321	572
繰延ヘッジ損益	11	278
為替換算調整勘定	485	663
退職給付に係る調整額	3	11
持分法適用会社に対する持分相当額	251	151
その他の包括利益合計	1 2,043	1 47
包括利益	2,258	4,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,256	4,828
非支配株主に係る包括利益	1	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	30,759	782	38,477
当期変動額					
剰余金の配当			833		833
親会社株主に帰属する当期純利益			4,297		4,297
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
その他			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,451	2	3,449
当期末残高	6,800	1,700	34,211	785	41,926

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,428	67	1,624	58	2,926	70	41,473
当期変動額							
剰余金の配当							833
親会社株主に帰属する当期純利益							4,297
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
その他							12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,321	11	735	3	2,041	1	2,040
当期変動額合計	1,321	11	735	3	2,041	1	1,408
当期末残高	106	56	889	54	885	71	42,882

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	34,211	785	41,926
当期変動額					
剰余金の配当			1,323		1,323
親会社株主に帰属する当期純利益			4,780		4,780
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
その他			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,410	1	3,409
当期末残高	6,800	1,700	37,622	786	45,335

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	56	889	54	885	71	42,882
当期変動額							
剰余金の配当							1,323
親会社株主に帰属する当期純利益							4,780
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
その他							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572	278	814	11	48	2	50
当期変動額合計	572	278	814	11	48	2	3,460
当期末残高	679	222	74	43	933	73	46,343

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,018	7,157
減価償却費	338	334
減損損失	86	-
のれん償却額	1,062	1,019
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	34	28
貸倒引当金の増減額（は減少）	293	457
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	267	54
受取利息及び受取配当金	234	198
支払利息	59	55
為替差損益（は益）	10	3
持分法による投資損益（は益）	159	170
固定資産売却損益（は益）	10	182
ゴルフ会員権評価損	-	12
投資有価証券売却損益（は益）	1,656	60
投資有価証券評価損益（は益）	18	-
関係会社株式売却損益（は益）	25	-
売上債権の増減額（は増加）	2,654	1,414
たな卸資産の増減額（は増加）	409	356
仕入債務の増減額（は減少）	2,945	1,558
未収消費税等の増減額（は増加）	264	308
その他の資産の増減額（は増加）	652	661
その他の負債の増減額（は減少）	1,116	800
その他	80	126
小計	5,771	3,778
利息及び配当金の受取額	205	293
利息の支払額	52	57
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	931	3,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992	625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	261	161
有形固定資産の売却による収入	22	492
無形固定資産の取得による支出	41	94
投資有価証券の取得による支出	46	407
投資有価証券の売却による収入	1,772	155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 6,225	-
出資金の売却による収入	98	83
関係会社出資金の売却による収入	377	-
貸付けによる支出	207	175
貸付金の回収による収入	36	54
その他	35	110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,442</b>	<b>58</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,536	901
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	137	915
社債の償還による支出	10	10
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	832	1,322
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	3,048	-
その他	16	16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,510</b>	<b>1,363</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	323
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,121</b>	<b>1,003</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,584	10,496
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	34	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,496	1 9,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な連結子会社は、以下のとおりであります。

(会社名)

ミヤコ化学(株)

ピー・ティ・アイ・ジャパン(株)

(株)東京白ゆり會

蝶理MODA(株)

(株)ビジネスアンカー

Chori America, Inc.

蝶理(中国)商業有限公司

なお、当連結会計年度において、新規設立により1社を連結の範囲に含めており、清算により1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

Chori Iran Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社全体の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(会社名)

Chori Iran Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 8社

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

MEGACHEM LIMITED

なお、当連結会計年度において、重要性が増したことにより1社を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない関連会社 1社

(会社名)

上海愛皮愛斯服装有限公司

(持分法を適用しない理由)

事業活動を停止し休眠状態となっており、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Chori America, Inc.他	12月31日
合計19社	

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

デリバティブ取引

時価法であります。

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を含む)については、主として定額法)によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与の支払に充てるため、翌連結会計年度に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当連結会計年度帰属分を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

提出会社の外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

提出会社にて社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

また、連結子会社においても上記と同様としております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「子会社移転費用」及び「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた13百万円は、「子会社移転費用」12百万円、「投資有価証券売却損」0百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた91百万円は、「固定資産売却損益(は益)」10百万円、「その他」80百万円として組み替えております。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

1 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(a) 投資有価証券(株式)	1,252百万円	2,063百万円
(b) 投資その他の資産 その他(出資金)	1,485百万円	631百万円

2 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

## (1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	739百万円	699百万円
建物及び構築物	311百万円	300百万円
土地	560百万円	560百万円
投資有価証券	738百万円	963百万円
計	2,349百万円	2,523百万円

## (2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	6,320百万円	5,953百万円

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	634百万円	784百万円

5 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	855百万円	349百万円

6 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	6,032百万円	653百万円

7 提出会社では、金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引計	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる返品調整引当金繰入額及び戻入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

返品調整引当金繰入額2百万円、戻入額2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

返品調整引当金繰入額2百万円、戻入額2百万円が含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	2,512百万円	2,376百万円
給与手当	4,812百万円	4,787百万円
賞与引当金繰入額	594百万円	726百万円
退職給付費用	215百万円	194百万円
貸倒引当金繰入額	289百万円	13百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	63百万円	63百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	- 百万円	224百万円
その他	11百万円	1百万円

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主として建物及び構築物の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主として機械装置及び運搬具の除却によるものであります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社及びグループ企業は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
-	のれん	-	86百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社及びグループ企業は、管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失に至った経緯)

連結子会社の株式取得時にのれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	276百万円	883百万円
組替調整額	1,655百万円	60百万円
税効果調整前	1,931百万円	823百万円
税効果額	609百万円	250百万円
その他有価証券評価差額金	1,321百万円	572百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	20百万円	402百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	20百万円	402百万円
税効果額	8百万円	124百万円
繰延ヘッジ損益	11百万円	278百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	490百万円	662百万円
組替調整額	- 百万円	2百万円
税効果調整前	490百万円	664百万円
税効果額	4百万円	1百万円
為替換算調整勘定	485百万円	663百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9百万円	6百万円
組替調整額	16百万円	10百万円
税効果調整前	7百万円	16百万円
税効果額	3百万円	5百万円
退職に給付に係る調整額	3百万円	11百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	165百万円	151百万円
組替調整額	112百万円	- 百万円
税効果調整前	278百万円	151百万円
税効果額	26百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	251百万円	151百万円
その他の包括利益合計	2,043百万円	47百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,303,478	-	-	25,303,478
合計	25,303,478	-	-	25,303,478
自己株式				
普通株式(株)	785,918	1,547	46	787,419
合計	785,918	1,547	46	787,419

(変動事由の概要)

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,547株であります。  
(2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少46株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	833	34.00	平成27年3月31日	平成27年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	882	36.00	平成28年3月31日	平成28年6月16日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,303,478	-	-	25,303,478
合計	25,303,478	-	-	25,303,478
自己株式				
普通株式(株)	787,419	756	-	788,175
合計	787,419	756	-	788,175

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加756株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	882	36.00	平成28年3月31日	平成28年6月16日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	441	18.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	539	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,547百万円	9,811百万円
関係会社預け金勘定	1,000百万円	500百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,051百万円	817百万円
現金及び現金同等物	10,496百万円	9,493百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにミヤコ化学㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	14,722百万円
固定資産	3,959百万円
のれん	4,445百万円
流動負債	16,053百万円
固定負債	686百万円
ミヤコ化学㈱の株式取得価額	6,388百万円
ミヤコ化学㈱の現金及び現金同等物	162百万円
差引：ミヤコ化学㈱の株式取得のための支出	6,225百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 . オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	66百万円	48百万円
1年超	168百万円	120百万円
合計	235百万円	168百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入等により資金を調達しております。

借入金等の用途は、運転資金であります。なお、デリバティブは売買契約高又は対応する債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためには利用しないことが、基本方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は信頼のおける金融機関等であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の目的に応じて主計部及び各営業部にて、社内管理規程に基づき運営し、損益状況の把握及び報告等を行っております。また、連結子会社においても上記と同様の取組方針及び管理体制に基づき取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループ企業は、各部署からの報告に基づき主計部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の流動化等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,547	10,547	-
(2) 関係会社預け金	1,000	1,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	53,213	53,213	-
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	1,106	1,032	73
その他有価証券	4,910	4,910	-
資産計	70,777	70,704	73
(1) 支払手形及び買掛金	41,969	41,969	-
(2) 短期借入金	2,758	2,758	-
(3) 未払法人税等	2,049	2,049	-
(4) 長期借入金	750	750	-
負債計	47,527	47,527	-
デリバティブ取引(*)	(92)	(92)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については( )で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,811	9,811	-
(2) 関係会社預け金	500	500	-
(3) 受取手形及び売掛金	54,020	54,020	-
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	1,028	1,283	255
その他有価証券	6,106	6,106	-
資産計	71,466	71,722	255
(1) 支払手形及び買掛金	39,990	39,990	-
(2) 短期借入金	3,487	3,487	-
(3) 未払法人税等	1,012	1,012	-
負債計	44,490	44,490	-
デリバティブ取引(*)	358	358	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)関係会社預け金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,018	1,889

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	10,547
受取手形及び売掛金	53,213
合計	63,761

関係会社預け金は、償還期日が約定されておらず、債権の性質上も償還予定日を特定することが困難なため記載していません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	9,811
受取手形及び売掛金	54,020
合計	63,831

関係会社預け金は、償還期日が約定されておらず、債権の性質上も償還予定日を特定することが困難なため記載していません。

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,593					
長期借入金	165	142	142	142	142	178
合計	2,758	142	142	142	142	178

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,487					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,928	2,288	640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,981	2,366	384
合計		4,910	4,654	255

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,594	4,461	1,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	512	560	47
合計		6,106	5,021	1,085

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
株式	1,769	1,621

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

売却損益の合計額は、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において、出資金について16百万円の減損処理を行っております。当該減損処理については連結損益計算書上、投資有価証券評価損として計上しております。

出資金については、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	7	-	0	0
	元				
	買建				
	米ドル	123	-	0	0
	円	359	-	11	11
	合計	491	-	11	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	3	-	0	0
	米ドル				
	元	7	-	0	0
	買建				
	米ドル	141	-	0	0
	円	318	-	36	36
	合計	471	-	36	36

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	5,528	-	(注2)
	米ドル				
	円				
	元		592	-	
	円		1	-	
	買建	買掛金	9,784	-	(注2)
	米ドル				
	元				
	円		398	-	
	円		5	-	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	4,364	-	270
	米ドル				
	円				
	元		75	-	1
	円		29	-	0
	買建	買掛金	13,022	-	345
	米ドル				
	元				
	円		270	-	4
	合計		34,073	-	80

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる債権債務と一体として処理されているため、その時価は、債権債務の時価に含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 元	売掛金	5,319 502	- -	(注2)
	為替予約取引 買建 米ドル 元 ユーロ 円	買掛金	9,426 1,546 147 4	- - - -	(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル 元 円	売掛金	3,826 78 12	- - -	62 0 0
	為替予約取引 買建 米ドル 元	買掛金	8,601 197	- -	258 1
合計			29,664	-	321

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる債権債務と一体として処理されているため、その時価は、債権債務の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,018百万円	2,310百万円
勤務費用	181百万円	166百万円
利息費用	17百万円	18百万円
新規連結による増加額	243百万円	-百万円
数理計算上の差異の発生額	9百万円	6百万円
退職給付の支払額	160百万円	220百万円
退職給付債務の期末残高	2,310百万円	2,269百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	250百万円	254百万円
年金資産	276百万円	287百万円
	26百万円	33百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,060百万円	2,014百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,033百万円	1,981百万円
退職給付に係る負債	2,060百万円	2,014百万円
退職給付に係る資産	26百万円	33百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,033百万円	1,981百万円

年金資産の金額は簡便法を適用した制度に関するものであります。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	181百万円	166百万円
利息費用	17百万円	18百万円
数理計算上の差異の費用処理額	16百万円	10百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	216百万円	195百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	7百万円	16百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	78百万円	62百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
予想昇給率	0.0%	0.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	37百万円	45百万円
投資有価証券評価損	42百万円	43百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円	7百万円
貸倒引当金	290百万円	236百万円
未払事業税	118百万円	39百万円
賞与引当金	167百万円	206百万円
関係会社整理損失引当金	37百万円	26百万円
退職給付に係る負債	617百万円	601百万円
繰延ヘッジ損益	24百万円	- 百万円
その他	806百万円	789百万円
繰延税金資産小計	2,151百万円	1,995百万円
評価性引当額	844百万円	779百万円
繰延税金資産合計	1,306百万円	1,216百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	502百万円	747百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	110百万円
その他	304百万円	246百万円
繰延税金負債合計	806百万円	1,104百万円
繰延税金資産の純額	500百万円	111百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	414百万円	206百万円
固定資産 - 繰延税金資産	629百万円	574百万円
固定負債 - 繰延税金負債	544百万円	670百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	0.7%
外国法人税等	0.9%	0.6%
住民税均等割	0.2%	0.2%
評価性引当額の増減	1.1%	0.9%
親会社と子会社との税率差異	1.4%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.4%	- %
のれん償却額	5.0%	4.4%
その他	2.3%	1.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.7%	33.1%

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は主に化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材、「化学品事業」は主に有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品、「機械事業」は主に車輛、機械及び関連資材を取り扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,050	133,742	40,704	291,497	80	291,578	-	291,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	400	400	400	-
計	117,050	133,742	40,704	291,497	481	291,979	400	291,578
セグメント利益	4,762	2,159	19	6,941	22	6,963	55	7,018
セグメント資産	51,675	45,449	586	97,712	88	97,801	935	98,736
その他の項目								
減価償却費	152	117	38	308	1	310	-	310
のれんの償却額	-	1,062	-	1,062	-	1,062	-	1,062
持分法投資利益 又は損失( )	25	164	20	159	-	159	-	159
特別利益	1,652	63	0	1,716	-	1,716	-	1,716
(投資有価証券売却益)	(1,640)	(15)	(-)	(1,656)	(-)	(1,656)	(-)	(1,656)
特別損失	38	177	0	215	-	215	-	215
(減損損失)	(-)	(86)	(-)	(86)	(-)	(86)	(-)	(86)
持分法適用会社への 投資額	266	1,930	131	2,328	-	2,328	-	2,328
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	176	89	30	295	2	298	-	298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額55百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産935百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,992	120,205	39,630	270,828	80	270,908	-	270,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	414	414	414	-
計	110,992	120,205	39,630	270,828	495	271,323	414	270,908
セグメント利益	3,812	3,218	57	7,087	21	7,109	48	7,157
セグメント資産	51,116	45,240	875	97,232	70	97,303	679	97,983
その他の項目								
減価償却費	155	112	37	305	1	306	-	306
のれんの償却額	-	1,019	-	1,019	-	1,019	-	1,019
持分法投資利益	1	161	6	170	-	170	-	170
特別利益 (固定資産売却益)	0 (0)	305 (224)	0 (0)	306 (225)	- (-)	306 (225)	- (-)	306 (225)
特別損失	48	67	0	115	0	115	-	115
持分法適用会社への 投資額	257	2,287	100	2,645	-	2,645	-	2,645
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	153	75	26	255	-	255	-	255

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額48百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産679百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
162,754	44,190	21,613	63,020	291,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,564	101	78	2,744

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
150,944	35,401	24,654	59,908	270,908

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,204	82	70	2,358

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
減損損失	-	86	-	86	-	-	86

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	-	1,062	-	1,062	-	-	1,062
当期末残高	-	3,816	-	3,816	-	-	3,816

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	-	1,019	-	1,019	-	-	1,019
当期末残高	-	2,797	-	2,797	-	-	2,797

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都 中央区	147,873	繊維・化学 品等の製 造、加工並 びに売買	(被所有) 直接 52.98 間接 -	繊維・化学 品等の売買 役員等の兼 任	繊維・化学 品等の売上	4,124	受取手形及 び売掛金	837
							繊維・化学 品等の仕入	8,714	支払手形及 び買掛金	2,207
							資金の借入	1,700	-	-
							資金の預入	5,500	関係会社 預け金	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 繊維・化学品等の売上及び仕入については、市場価格等を参考に交渉のうえ、決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれておりま  
す。  
3. 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案  
した合理的な利率によっております。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額は  
それぞれ最高金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都 中央区	147,873	繊維・化学 品等の製 造、加工並 びに売買	(被所有) 直接 52.97 間接 -	繊維・化学 品等の売買 役員等の兼 任	繊維・化学 品等の売上	2,399	受取手形及 び売掛金	713
							繊維・化学 品等の仕入	8,650	支払手形及 び買掛金	2,625
							資金の借入	2,500	-	-
							資金の預入	3,000	関係会社 預け金	500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 繊維・化学品等の売上及び仕入については、市場価格等を参考に交渉のうえ、決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれておりま  
す。  
3. 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案  
した合理的な利率によっております。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額は  
それぞれ最高金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

親会社情報

東レ㈱(株式会社東京証券取引所市場第一部に上場)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

親会社情報

東レ㈱(株式会社東京証券取引所市場第一部に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,746.27円	1,887.37円
1株当たり当期純利益金額	175.31円	195.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,297	4,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,297	4,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,516	24,515

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,882	46,343
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,811	46,269
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	71	73
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	787	788
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,516	24,515

(重要な後発事象)

(会社分割)

1. 新設分割の目的

当社は、自動車・自動二輪車・産業車両など輸送機器を主に中南米市場向けに販売しております。

主要セグメントのひとつである本事業の経営の自由度を高め、意思決定を迅速化させ、事業規模の拡大を目指すため、本会社分割を決定しました。

今後は、新興国を中心に更なる発展が見込まれる本事業の成長機会を取り込み、持続的な収益力向上並びに事業基盤強化を目指してまいります。

2. 新設分割の方法、新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数その他の財産の内容

(1)新設分割の方法

当社を分割会社とし、新設する「蝶理マシナリー株式会社」を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）であります。なお、本会社分割は会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略します。

(2)新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数その他の財産の内容

新設会社は、新設分割に際して普通株式100株を発行し、全てを当社に割当て交付します。

(3)会社分割の効力発生日

平成29年4月3日

3. 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

当社単独での新設分割であり、新設分割設立会社の株式のみが当社に割当てられるため、第三者機関による算定は実施しておりません。割当て株式数につきましては、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して決定しました。

4. 新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金額及び事業の内容

商号	蝶理マシナリー株式会社
本店の所在地	東京都港区港南二丁目15番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 速水 淳
資本金	100百万円
事業の内容	輸送機器の販売

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)東京白ゆり會	第3回無担保社債 (注)1	平成25年 3月29日	20	10 (10)	0.42	無担保社債	平成30年 3月29日
合計	-	-	20	10 (10)	-	-	-

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,593	3,487	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	165	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	750	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14	7	-	平成30年4月～ 平成33年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,544	3,508	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3	2	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	61,053	128,535	194,838	270,908
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,489	3,839	5,901	7,157
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,022	2,556	3,912	4,780
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.70	104.27	159.60	195.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	41.70	62.57	55.34	35.39

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,124	3,066
関係会社預け金	1 1,000	1 500
受取手形	4 7,105	4 12,976
売掛金	4 27,811	4 24,566
商品及び製品	8,745	8,491
未着商品	301	502
前渡金	223	378
前払費用	12	11
繰延税金資産	422	237
短期貸付金	64	64
その他	4 2,014	4 1,780
貸倒引当金	74	59
<b>流動資産合計</b>	<b>50,752</b>	<b>52,517</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	205	193
構築物	1	0
機械及び装置	290	238
車両運搬具	2	3
工具、器具及び備品	113	103
<b>有形固定資産合計</b>	<b>612</b>	<b>540</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	131	114
その他	5	16
<b>無形固定資産合計</b>	<b>136</b>	<b>130</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,778	4,034
関係会社株式	12,398	12,782
出資金	652	523
関係会社出資金	2,330	2,024
長期貸付金	1	162
関係会社長期貸付金	4 30	4 30
繰延税金資産	512	442
その他	4 794	4 815
貸倒引当金	374	366
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,125</b>	<b>20,449</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,874</b>	<b>21,120</b>
<b>資産合計</b>	<b>71,626</b>	<b>73,638</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,714	4,972
買掛金	4 20,789	4 22,156
未払金	4 861	4 902
未払費用	96	116
未払法人税等	1,737	614
前受金	841	935
預り金	4 2,233	4 1,724
賞与引当金	467	563
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	80	-
流動負債合計	32,864	32,028
固定負債		
退職給付引当金	1,864	1,869
その他	38	13
固定負債合計	1,902	1,883
負債合計	34,767	33,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,876	31,361
利益剰余金合計	28,876	31,361
自己株式	785	786
株主資本合計	36,591	39,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323	427
繰延ヘッジ損益	55	222
評価・換算差額等合計	267	650
純資産合計	36,859	39,725
負債純資産合計	71,626	73,638

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 201,163	1 188,208
売上原価	1 185,876	1 172,302
売上総利益	15,286	15,906
販売費及び一般管理費	1、2 11,182	1、2 10,930
営業利益	4,103	4,975
営業外収益		
受取利息	1 31	1 15
受取配当金	732	472
貸倒引当金戻入額	10	22
債務勘定整理益	122	167
雑収入	1 147	1 50
営業外収益合計	1,044	728
営業外費用		
支払利息	1 44	1 35
手形売却損	82	59
売上割引	60	55
為替差損	171	70
貸倒引当金繰入額	11	-
雑支出	1 66	1 39
営業外費用合計	437	261
経常利益	4,710	5,442
特別利益		
投資有価証券売却益	1,656	80
固定資産売却益	-	0
関係会社株式売却益	229	-
特別利益合計	1,886	81
特別損失		
固定資産処分損	11	24
投資有価証券売却損	0	10
関係会社株式評価損	400	-
投資有価証券評価損	18	-
特別損失合計	431	35
税引前当期純利益	6,165	5,487
法人税、住民税及び事業税	2,137	1,592
法人税等調整額	37	86
法人税等合計	2,175	1,679
当期純利益	3,990	3,808

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,800	1,700	-	1,700	25,720	25,720
当期変動額						
剰余金の配当					833	833
当期純利益					3,990	3,990
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	0	3,156	3,156
当期末残高	6,800	1,700	0	1,700	28,876	28,876

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	782	33,437	1,426	67	1,358	34,796
当期変動額						
剰余金の配当		833				833
当期純利益		3,990				3,990
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,102	11	1,090	1,090
当期変動額合計	2	3,154	1,102	11	1,090	2,063
当期末残高	785	36,591	323	55	267	36,859

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,800	1,700	0	1,700	28,876	28,876
当期変動額						
剰余金の配当					1,323	1,323
当期純利益					3,808	3,808
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	2,484	2,484
当期末残高	6,800	1,700	0	1,700	31,361	31,361

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	785	36,591	323	55	267	36,859
当期変動額						
剰余金の配当		1,323				1,323
当期純利益		3,808				3,808
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			104	278	382	382
当期変動額合計	1	2,483	104	278	382	2,866
当期末残高	786	39,074	427	222	650	39,725

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法

ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～37年

機械及び装置 2～11年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払に充てるため、翌事業年度に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当事業年度帰属分を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度における財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」として表示していた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」として表示していた0百万円は、「投資有価証券売却損」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金でありま  
す。

2 手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	573百万円	551百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	3,090百万円	653百万円

4 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,362百万円	3,346百万円
長期金銭債権	31百万円	31百万円
短期金銭債務	3,579百万円	4,290百万円

5 金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末にお  
けるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引計	10,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,942百万円	11,498百万円
仕入高	17,146百万円	17,604百万円
営業取引以外の取引による取引高	654百万円	657百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	1,506百万円	1,437百万円
給料及び手当	2,421百万円	2,320百万円
賞与引当金繰入額	467百万円	563百万円
退職給付費用	139百万円	131百万円
支払手数料	1,460百万円	1,457百万円

おおよその割合

販売費	22%	20%
一般管理費	78%	80%

(有価証券関係)  
 子会社株式及び関連会社株式  
 前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	910	1,032	122

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	910	1,283	373

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	11,462	11,512
関連会社株式	25	359
計	11,488	11,872

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	37百万円	45百万円
投資有価証券評価損	41百万円	41百万円
関係会社株式評価損	278百万円	280百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円	7百万円
貸倒引当金	137百万円	130百万円
未払事業税	110百万円	26百万円
賞与引当金	144百万円	173百万円
関係会社整理損失引当金	12百万円	12百万円
退職給付引当金	570百万円	571百万円
繰延ヘッジ損益	24百万円	-百万円
その他	403百万円	359百万円
繰延税金資産小計	1,767百万円	1,650百万円
評価性引当額	670百万円	664百万円
繰延税金資産合計	1,097百万円	985百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	162百万円	206百万円
繰延ヘッジ損益	-百万円	99百万円
繰延税金負債合計	162百万円	305百万円
繰延税金資産の純額	935百万円	679百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	-%
外国法人税等	1.0%	-%
住民税均等割	0.2%	-%
評価性引当額の増減	2.0%	-%
受取配当金益金不算入額	3.0%	-%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.5%	-%
その他	0.2%	-%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.3%	-%

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (会社分割)

当社は、グループ事業再編の一環として、平成29年4月3日に輸送機器事業を当社より会社分割し、新たに設立した蝶理マシナリー株式会社に承継します。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	264	4	-	16	268	75
	構築物	4	-	-	0	4	3
	機械及び装置	998	41	161	75	878	640
	車両及び運搬具	13	2	8	0	7	3
	工具、器具及び備品	294	32	14	39	312	209
	計	1,576	81	184	132	1,472	932
無形固定資産	ソフトウェア	2,401	28	2	44	2,427	2,313
	その他	6	11	-	0	18	2
	計	2,408	40	2	44	2,446	2,315

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」について、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	448	5	28	426
賞与引当金	467	563	467	563
関係会社整理損失引当金	42	-	0	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(消費税等を含む)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。  なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.chori.co.jp/">http://www.chori.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                |                               |   |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第69期) | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日   | 平成28年6月16日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類               |                |                               | 平成28年6月16日関東財務局長に提出   |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | (第70期第1四半期)    | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日   | 平成28年8月12日<br>関東財務局長に提出   |
|                                   | (第70期第2四半期)    | 自 平成28年7月1日<br>至 平成28年9月30日   | 平成28年11月14日<br>関東財務局長に提出  |
|                                   | (第70期第3四半期)    | 自 平成28年10月1日<br>至 平成28年12月31日 | 平成29年2月14日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 臨時報告書                         |                |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書<br>平成29年2月23日関東財務局長に提出                 |
|                                   |                |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）<br>の規定に基づく臨時報告書<br>平成29年6月15日関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月15日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蝶理株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、蝶理株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月15日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。